

News Release

平成29年 9 月 19 日

会社名 パイオニア株式会社
代表者名 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進
(コード 6773 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 常務執行役員 齋藤 春光
(電話 03-6634-8777)

HERE International B.V. (HERE Technologies) との業務・資本提携および 第三者割当による新株式発行についてのお知らせ

当社は、HERE International B.V. (以下「HERE Technologies」といいます。) との間で、これまで、グローバルな地図ソリューションおよび自動車業界などさまざまな業界向けの次世代位置情報サービスにおける戦略的な提携を進めていくことに合意し、その後かかる提携の具体的な方策につき協議を進めてまいりましたが、本年6月26日、当社の完全子会社であり地図事業を担うインクリメント・ピー株式会社(本社：東京都文京区、社長：神宮司 巧、以下「インクリメントP」といいます。) およびHERE Technologiesは、自動運転時代に向けたグローバルな地図ソリューションの実現を目的とした基本契約を締結し、また、このたび、当社とHERE Technologiesは、ドライバーの安全性を高めることを目的としたグローバルなテレマティクス保険市場向けに、地図を活用した事故リスク予測プラットフォームとADASソリューションを開発することに合意しました。これに伴い、本日開催の当社取締役会において、HERE Technologiesがその全ての株式を間接に保有するHERE Global B.V. (以下「割当予定先」または「HERE Global」といいます。) を割当先とする第三者割当による新株式発行(以下「本第三者割当増資」といいます。) を実施するとともに、当社がHERE Technologiesの株式の一部を取得することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

I. 業務・資本提携

1. 業務・資本提携の目的および理由

当社を取り巻く事業環境につきまして、自動車産業においては、新興国を中心にグローバル規模で自動車の普及が拡大しており、今後も継続して成長することが見込まれています。また、先進国においては、自動車の高度化、複雑化など、自動運転社会の到来を見据えた取り組みが加速しています。このように、多様化する顧客ニーズへの対応や自動運転社会に向けての変革が求められる中、当社は、車室空間における快適、感動、安心・安全を創出する『総合インフォテインメント』(情報(インフォメーション)と娯楽(エンタテインメント)を総合した、情報を得ること自体が楽しみとなるようなサービス)のリーディングカンパニーの実現に向け、市販、OEM、地図・自動運転関連を事業の柱に、それぞれの事業特性に適した成長戦略を推進しています。

このうち、地図・自動運転関連事業においては、国内における高精度地図データへの取り組みを進めるとともに、アセアン地域への地図事業の拡大を図っています。また、自動運転の実現に向け、3次元走行空間センサー「3D-LiDAR(ライダー)」(自車の周囲の車や障害物を

3次元で把握し、距離と方向を高精度で検出するために、光を使用して物体の距離や素材等を測るレーザーレーダーである「LiDAR」と光スキャナーを組み合わせたシステム）や、自動運転用地図による「データエコシステム」（一般車両からの周辺情報を自動的に収集・生成し、自動運転用地図を更新して配信することで効率的かつ永続的な整備・運用を可能とするシステム）の開発に取り組み、自動運転の実現に『なくてはならない会社』を目指しています。

HERE Technologiesは、高精度地図の開発を含むデジタル地図とそのプラットフォーム提供を主たる事業とし、幅広いコネクテッド・デバイス（通信機能・通信機器を内蔵したデバイスまたはスマートフォン等の通信端末に接続可能なデバイス）向けのリアルタイムな位置情報サービスをグローバルに提供しています。同社はもともとグローバルな地図の供給会社でしたが、2015年に、AUDI Aktiengesellschaft（以下「AUDI AG」といいます。）、Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft（以下「BMW AG」といいます。）およびDaimler AGのドイツの自動車メーカー3社からなるコンソーシアムにより買収された後は、地図だけでなく各種データが流通できる位置情報に関するオープンロケーションプラットフォーム（誰もが参画可能なクラウド・プラットフォーム）を提供するIT企業となっています。その後も、米国のIntel Corporationがその全ての株式を間接に保有するIntel Holdings B.V.を株主に加えたほか、今後、必要な許認可等が得られることを条件として、中国のNavInfo Co., Ltd.およびTencent Holdings Limitedならびにシンガポールの政府系投資企業であるGIC Private Limitedの3社の出資するSIWAY COÖPERATIEF U.A.を株主に加えることが予定されており、株主層の国際化を進めつつグローバルな地図ソリューションの提供に向けて成長を続けています。

当社は、このような特徴を有するHERE Technologiesと提携することで、①地図インフラの供給者同士のディストリビューターとしての補完関係（データを提供する側同士の地域別の補完関係を意味し、従来から提供しているデジタル地図や、高精度地図の相互供給販売、ならびに地図整備・運用の効率化、品質向上および提案力強化などを目指します。）、②3D-LiDARやハード製品を通じてデータを収集するコントリビューターとプラットフォームの関係（データを取得する側とデータを解析する側との補完関係を意味し、HERE Technologiesのクラウドの活用、当社収集データの活用および3D-LiDAR活用によるデータ整備などを目指します。）、ならびに③プラットフォーム（サービス・製品の基盤構造を意味し、ここでは特にクラウド上の位置情報のプラットフォームを指します。）を活用するカスタマーとしての関係（データを活用する側とデータを提供する側の補完関係を意味し、地図更新の仕組みの開発による相互の製品・システムの強化ならびにそれによる売上拡大および顧客満足の向上などを目指します。）の大きく3つの面においてシナジー効果を生み出すことができると考えています。

そこで、平成27年9月以来、当社とHERE Technologiesは自動運転の開発に貢献することが可能な、それぞれが保有する技術の活用について協議してまいりました。平成28年5月11日、自動運転用地図の効率的な更新・運用を可能にする「データエコシステム」の開発に当社の「3D-LiDAR」センサーを活用する実証実験に合意したことに続き、本年2月8日、グローバルな地図ソリューションと自動車業界などさまざまな業界向けの次世代位置情報サービスにおいて、戦略的な提携を進めていくことに合意しました。また、本年6月26日、当社の完全子会社であり地図事業を担うインクリメントPおよびHERE Technologiesは、自動運転時代に向けたグローバルな地図ソリューションの実現を目的とした基本契約を締結しています。

このたび、当社とHERE Technologiesは、ドライバーの安全性を高めることを目的としたグローバルなテレマティクス保険（自動車の運転状況をスマートフォンやドライブレコーダーで収集・評価し、個人ごとに事故リスクを求め保険料に反映する方法を採用した保険）市場向けに、地図を活用した事故リスク予測プラットフォームとADAS（先進運転支援システム）ソリューションの開発を進めることに合意しました。その結果、HERE Technologiesとの具体的な協

業の内容につき、下記2.に記載のとおり、合意に至りました。

当社は、今回、協業の具体的な内容が定まったことを受け、HERE Technologiesとの連携をさらに強化し業務提携の実効性を高めることを目的として、当社とHERE Technologiesとの間で相互に出資することで、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断し、業務提携と合わせて資本提携を実施することを決定しました。当社は、HERE Globalとの間で締結するSHARE PURCHASE AGREEMENT（以下「本株式譲渡契約」といいます。）に基づき、HERE Globalを割当先として本第三者割当増資を行い、同時に、AUDI AG、BMW AG、Daimler AGによる持株会社であるThere Holding B.V.との間で締結するSTOCK PURCHASE AGREEMENT（以下「HERE株式譲渡契約」といいます。）に基づき、同社が保有するHERE Technologiesの株式の一部（本日現在の発行済株式総数に対する割合：1%未満）（以下「HERE株式」といいます。）を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で取得します。本第三者割当増資、本株式譲渡契約およびHERE株式譲渡契約の関係については、別紙「取引概要図」も併せてご参照下さい。

2. 業務提携の内容

(1) グローバルなデジタル地図サービス

HERE TechnologiesとインクリメントPは、従来より提供しているデジタル地図データのグローバルな提供において協業を進めています。両社は、各々が保有するデジタル地図データを既存および将来の商品やサービスに活用することが可能となり、今年中にグローバルにデジタル地図データの提供を開始する予定です。また、両社は、共通フォーマットなど一貫性のあるグローバルデジタル地図データの供給を検討していく予定で、これにより顧客にも品質管理などのメリットを提供できるものと考えます。

(2) 自動運転をサポートするグローバル高精度地図サービス

HERE TechnologiesとインクリメントPは、安全・快適で効率的な自動運転を可能とするために必須となる高精度地図の共用化に向けて評価を開始しており、今後、自動運転車両メーカー向けに、グローバルで一貫性のある高精度地図の提供を目指します。また、両社は、それぞれ日本で高精度地図の協調領域における基盤を提供するダイナミックマップ基盤株式会社の活動と連携していきます。インクリメントPは同社の出資者の一員であり、HERE Technologiesは同社と高精度地図制作における協業に向けての議論を開始しています。

(3) グローバルなテレマティクス保険市場向けに地図を活用した事故リスク予測プラットフォームおよびADASソリューションの開発

当社とHERE Technologiesは、両社の技術を活用したADASソリューションの開発について協業を進めています。地図および位置情報技術を活用し、自動車の速度や交通情報、天候、災害情報などの情報から、ドライブ時の事故リスクを予測するソリューションの開発を目的とし、保険業界を最初のターゲットに取り組みを進めていきます。

このほか、両社では、当社が開発中の「3D-LiDAR」センサー技術を活用し、自動運転用地図の更新・運用を行う「データエコシステム」の開発検討のほか、自動車業界などさまざまな業界向けに当社の市販用デバイスから収集したデータをHERE Technologiesの位置情報サービスへ活用する検討や、HERE TechnologiesとインクリメントPの両社が地図を供給している地域については、両社のメリットを活かせる協業の可能性を検討していくなど、継続して協業を進めてまいります。

3. 資本提携の内容

(1) 新たに取得する相手方の株式の取得価額

当社は、HERE株式譲渡契約に基づき、AUDI AG、BMW AG、Daimler AGによる持株会社であるThere Holding B.V.より、同社が保有するHERE株式を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で取得する予定です。

なお、当社は、HERE Technologiesの財務資料および事業計画を精査し、業務提携を通じて当社が認識している同社に関する情報も踏まえ、HERE株式の取得価額は適正な水準であると判断しています。

(2) 相手方に新たに取得される株式の数および発行済株式数に対する割合

本第三者割当増資により、HERE Technologiesがその全ての株式を間接に保有する割当予定先に対して割り当てる株式数は11,117,500株（議決権数111,175個）であり、平成29年3月31日現在の当社の発行済株式総数372,223,436株（平成29年3月31日現在の総議決権数3,670,422個）に対する割合は2.98%（議決権における割合3.02%）となります。本第三者割当増資の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照下さい。

4. 業務提携先の概要

① 名 称	HERE International B.V. (HERE Technologies)
② 所 在 地	Kennedyplein 222, 5611 ZT Eindhoven, The Netherlands
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Edzard Overbeek
④ 主 な 事 業 内 容	位置情報サービス等
⑤ 資 本 金	6,000,000ユーロ
⑥ 設 立 年 月 日	2015年7月29日
⑦ 大株主および持株比率	There Holding B.V. 85.0% Intel Holdings B.V. 15.0%
⑧ 当事会社間の関係	
資 本 関 係	当社とHERE Technologiesとの間には、資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社とHERE Technologiesの関係者および関係会社の間には、資本関係はありません。 なお、当社は、HERE Technologiesの支配株主であるThere Holding B.V.との間で、同社が保有するHERE株式を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で当社が取得することを内容とするHERE株式譲渡契約を平成29年9月19日付で締結しています。
人 的 関 係	当社とHERE Technologiesとの間には、人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社とHERE Technologiesの関係者および関係会社の間には、人的関係はありません。
取 引 関 係	当社とHERE Technologiesの完全子会社との間でHERE Technologiesの地図データのライセンス、当社のナビゲーションシステム等とHERE Technologiesの位置情報プラットフォームサービスの統合等に関する取引関係があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	HERE Technologiesは、当社の関連当事者には該当しません。また、HERE Technologiesの関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

- (注) 1. 資本金は、平成29年9月13日現在におけるものです。また、大株主および持株比率は、平成29年5月31日現在の株主名簿を基準として記載しています。
2. HERE Technologiesは非公開会社であり、財務情報については開示の同意が得られないため、記載していません。

5. 日程

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年9月19日（火曜日） |
| (2) 本株式譲渡契約締結日 | 平成29年9月19日（火曜日） |
| HERE株式譲渡契約締結日 | 同上 |
| (3) 本第三者割当増資の払込期日 | 平成29年10月5日（木曜日） |
| HERE株式取得のクロージング日 | 同上 |

6. 今後の見通し

本第三者割当増資および業務・資本提携は、当社の成長戦略の一つの柱である地図・自動運転関連事業の拡充を図り、当社の中長期的な収益力向上および競争力強化に資するものであり、ひいては中長期的な当社の企業価値および株主利益の向上に寄与するものと考えますが、当社の平成30年3月期の業績に与える影響は軽微なものと考えています。

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成29年10月5日（木曜日）
(2) 発行新株式数 （募集株式の数）	普通株式 11,117,500株
(3) 払込金額	17,343,300ユーロ（2,257,403,928円）
(4) 調達資金の額	2,174,543,928円（差引手取概算額）
(5) 募集または割当の方法 （割当予定先）	第三者割当の方法によります。 （HERE Global B.V.）
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生および当社と割当予定先であるHERE Globalとの間で平成29年9月19日付で締結される本株式譲渡契約に定める前提条件が満たされることを条件としています。

(注) 払込金額および調達資金の額の日本円の金額は、1ユーロ=130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算した金額をそれぞれ記載しています。

2. 第三者割当による新株式発行の目的および理由

上記「I. 業務・資本提携 1. 業務・資本提携の目的および理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、HERE Technologiesとの業務提携と併せて実施するものであり、当社とHERE Technologiesとの間で、グローバルな地図ソリューションと、自動車業界などさまざまな業界向けの次世代位置情報サービスにおける提携の更なる強化を図ることで、当社の企業価値向上に資するものと考えています。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	17,343,300ユーロ (2,257,403,928円)
② 発行諸費用の概算額	82,860,000円
③ 差引手取概算額	2,174,543,928円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、弁護士および財務アドバイザー費用ならびに上場手数料等を予定しています。
3. 払込金額の総額の括弧内の日本円の金額は、1ユーロ=130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算した金額を記載しています。

(2) 調達する資金の具体的な使途および支出予定時期

当社は、HERE Globalの全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの支配株主でありAUDI AG、BMW AG、Daimler AGによる持株会社であるThere Holding B.V.との間で、当社が保有するHERE株式を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で当社が取得することを内容とするHERE株式譲渡契約を平成29年9月19日付で締結しています。上記「I. 業務・資本提携 1. 業務・資本提携の目的および理由」に記載のとおり、当社は、HERE Technologiesとの連携をさらに強化し業務提携の実効性を高め当社の企業価値向上を図るためには、本第三者割当増資とHERE株式譲渡契約に基づくHERE株式の取得とを同じ日に実行し、当社およびHERE Technologiesが互いの株式を保有する形での資本提携を行うことで、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であると判断しました。そのため、発行諸費用控除前の本第三者割当増資の払込金額の総額17,343,300ユーロ (2,257,403,928円) は、HERE株式譲渡契約に基づくHERE株式の取得に係る資金に全額を充当します。支出予定時期は、平成29年10月5日です。なお、本第三者割当増資に係る発行諸費用は当社の自己資金を充当します。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

HERE株式譲渡契約に基づくHERE株式の取得に係る資金に全額を充当することは、HERE Technologiesとの連携をさらに強化し業務提携の実効性を高め当社の企業価値向上を図るものであり、合理的な使途であると判断しています。なお、当社は、HERE Technologiesの財務資料および事業計画を精査し、業務提携を通じて当社が認識している当社に関する情報も踏まえ、HERE株式の取得価額は適正な水準であると判断しています。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

払込金額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成29年9月15日（以下「直前営業日」といいます。）までの1か月間（平成29年8月16日から平成29年9月15日まで）の各営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値である202.70円（以下「直前1か月間平均値」といいます。）を1ユーロ=130.16円の為替相場（株価の直前1か月間平均値の取得期間に対応する当該1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）でユーロに換算した金額である1.56ユーロ（小数点以下第3位まで算出し、小数点以下第3位を四捨五入しています。）としました。

本第三者割当増資の払込金額の算定方法について直前1か月間平均値を採用した理由につき

ましては、当社株式の市場価格は、平成29年8月7日発表の第1四半期決算における当該四半期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上および当期の業績予想下方修正を受けて大きく下落し、その後平成29年8月下旬に入り上昇局面も見られるなど、直近の短期間に変動していることを考慮し、公正な払込金額を決定する上で、直前営業日という特定の日の株価を使用することに代えて、平均株価という平準化された値を参考とすることが、短期的な株価変動の影響などの特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したものです。直前営業日までの3か月間（平成29年6月16日から平成29年9月15日まで）の終値の単純平均値209.66円（以下「直前3か月間平均値」といいます。）を採用しなかったのは、平成29年6月半ば以降、短期的な上昇は見られたものの、上記の平成29年8月7日発表の業績予想の下方修正等の影響を織り込む前の期間が含まれるため、また、直前営業日までの6か月間（平成29年3月16日から平成29年9月15日まで）の終値の単純平均値209.11円（以下「直前6か月間平均値」といいます。）を採用しなかったのは、平成29年4月27日発表の前期の業績予想下方修正や、平成29年5月12日発表の当期の業績予想、上記の平成29年8月7日発表の業績予想下方修正等を行う前の期間が含まれる等の要因のため、合理的でないと判断したことによります。なお、直前1か月間平均値202.70円は、直前営業日の終値205円に対しては1.12%のディスカウント、直前3か月間平均値209.66円に対しては3.32%のディスカウント、直前6か月間平均値209.11円に対しては3.07%のディスカウントとなります。また、かかる払込金額の算定は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しています。

当社としましては、かかる払込金額は合理的で有利発行に当たらないと判断しており、本第三者割当増資に係る取締役会に出席した当社の監査役3名（うち社外監査役2名）全員が、当該払込金額は上記指針に準拠するものであり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しています。

（2）発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により割当予定先に対して割り当てる株式数は合計で11,117,500株（議決権数111,175個）であり、平成29年3月31日現在の当社の発行済株式総数372,223,436株（平成29年3月31日現在の総議決権数3,670,422個）に対する割合は2.98%（議決権における割合3.02%）となります。

今回の新株式発行規模は、HERE Technologiesとの関係をさらに強化するために必要な数量と判断しました。また、上記「I. 業務・資本提携 1. 業務・資本提携の目的および理由」に記載のとおり、HERE Technologiesとの業務・資本提携は、当社の成長戦略の一つの柱である地図・自動運転関連事業の拡充を図り、当社の中長期的な収益力向上および競争力強化に資するものであり、ひいては中長期的な当社の企業価値および株主利益の向上に寄与することが見込まれるものであると考えています。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

① 名 称	HERE Global B.V.
② 所 在 地	Kennedyplein 222, 5611 ZT Eindhoven, The Netherlands
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Edzard Overbeek
④ 主 な 事 業 内 容	位置情報サービス等
⑤ 資 本 金	13,912,727ユーロ
⑥ 設 立 年 月 日	1991年3月28日

⑦ 発行済株式数	13,912,727株
⑧ 決算期	12月31日
⑨ 従業員数	約8,700名(連結)
⑩ 主要取引先	一般顧客、販売事業者等
⑪ 主要取引銀行	—
⑫ 大株主および持株比率	NAVTEQ International B.V. 96.92% HERE Holdings B.V. 3.08%
⑬ 当事会社間の関係	
資本関係	当社と割当予定先との間には、資本関係はありません。 なお、当社は、割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの支配株主であるThere Holding B.V.との間で、当社が保有するHERE株式を本第三者割当増資に係る発行価額の総額と同額相当で当社が取得することを内容とするHERE株式譲渡契約を平成29年9月19日付で締結しています。
人的関係	当社と割当予定先との間には、人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先の関係者および関係会社の間には、人的関係はありません。
取引関係	当社と割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの完全子会社との間でHERE Technologiesの地図データのライセンス、当社のナビゲーションシステム等とHERE Technologiesの位置情報プラットフォームサービスの統合等に関する取引関係があります。
関連当事者への該当状況	割当予定先は、当社の関連当事者には該当しません。また、割当予定先の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

- (注) 1. 資本金および発行済株式数は、平成29年9月13日現在におけるものです。従業員数は、平成29年8月25日現在におけるものです。
2. 割当予定先は非公開会社であり、財務情報については開示の同意が得られないため、記載していません。
3. 当社は、割当予定先が反社会的勢力であるか否か、および割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自に専門の第三者調査機関である株式会社J Pリサーチ&コンサルティングに調査を依頼し、同社より調査報告書を受領しました。当該調査報告書において、割当予定先が反社会的勢力である、または割当予定先が反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。

また、割当予定先の全ての株式を間接に保有するHERE Technologiesの株式を85.0%保有するThere Holding B.V.（以下本項目において「There」といいます。）は、その全ての株式をAUDI AG、BMW AGおよびDaimler AGの3社が直接または間接に保有する会社です。AUDI AG、BMW AGおよびDaimler AGは法兰克福証券取引所をはじめとし、それぞれ複数の証券取引所に上場しています。当社は、Thereより、There、AUDI AGおよびBMW AGならびに両社それぞれの完全子会社でThereの株式を直接または間接に保有する各会社ならびにThereの株式を直接保有するDaimler AGの取締役が、暴力もしくは威力を用い、もしくは詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）ではなく、特定団体等に関与していない旨の書面での回答を受領しています。

HERE Technologiesの株式を15.0%保有するIntel Holdings B.V.は、その全ての株式を米国のナスダック市場に上場しているIntel Corporationが間接に保有する会社です。

さらに、上記「I. 業務・資本提携 1. 業務・資本提携の目的および理由」に記載のとおり、当社とHERE Technologiesは平成29年2月に戦略的な提携を進めていくことに合意し、それ以降、協業の具体化に向けた様々な検討を続けた結果、今回の資本提携に至っており、当該提携等を通じて当社が認識している情報において、割当予定先は社会的信用力が十分であると考えています。

以上のことから、当社は、割当予定先または割当予定先の役員もしくは主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由については、上記「2. 第三者割当による新株式発行の目的および理由」をご参照下さい。

(3) 割当予定先の保有方針

当社とHERE Technologiesは、業務提携を確実に進めていくために、業務提携と合わせて資本提携を実施することに合意しており、当社と割当予定先は、本第三者割当増資により割り当てる当社普通株式について、払込期日から平成32年12月4日までの間は当社の事前の書面による承諾がある場合を除いて当該株式の全部または一部を譲渡しないこと（ただし、割当予定先のグループ会社への譲渡は許容されます。）に合意しています。

なお、当社は割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称および譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から書面により提出された同社の直近（平成29年12月期上期）の財務諸表の内容を確認しています。これによれば、割当予定先は平成29年6月30日時点において、払込金額の総額を上回る現金および現金同等物を有していることから、当社は、割当予定先が本第三者割当増資の払込みに要する財産を保有しているものと判断しています。

7. 当社の大株主および持株比率

本第三者割当増資前（平成29年3月31日現在）		本第三者割当増資後	
三菱電機株式会社	7.49%	三菱電機株式会社	7.27%
株式会社NTTドコモ	6.92%	株式会社NTTドコモ	6.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.33%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.04%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.92%
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービスーズ ルクセンブルク / ジャスデック / ヘンダーソン エイチエイチエフ エスアイシーエイブイ	2.88%	HERE Global B.V.	2.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.34%	ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービスーズ ルクセンブルク / ジャスデック / ヘンダーソン エイチエイチエフ エスアイシーエイブイ	2.80%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.21%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.27%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1.76%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2.14%

株式会社三菱東京UFJ銀行	1.74%	ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103	1.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口5）	1.48%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.69%

- (注) 1. 平成29年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しています。なお、同日現在、当社は自己株式を5,030,886株(1.35%)保有しています。
2. 募集後の大株主の持株比率は、平成29年3月31日現在の発行済株式総数(372,223,436株)に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数11,117,500株を加算した383,340,936株を基準として算出した数値です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいます。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 16,438千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 13,471千株 |
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式です。

8. 今後の見通し

今後の見通しについては、上記「I. 業務・資本提携 6. 今後の見通し」をご参照下さい。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主各位の意思確認の手続きは必要とされていません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高	501,676百万円	449,630百万円	386,682百万円
営業利益	7,778百万円	7,304百万円	4,167百万円
経常利益(△損失)	△2,915百万円	7,250百万円	2,966百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	14,632百万円	731百万円	△5,054百万円
1株当たり 当期純利益(△損失)	39.85円	1.99円	△13.76円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり純資産	277.05円	233.32円	224.72円

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成29年3月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に 対する比率
発 行 済 株 式 数	372, 223, 436株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	32, 894, 736株	8.84%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
始 値	222円	220円	303円
高 値	352円	392円	338円
安 値	201円	203円	162円
終 値	219円	298円	221円

② 最近6か月間の状況

	平成29年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
始 値	228円	222円	202円	200円	226円	219円
高 値	252円	223円	215円	227円	227円	219円
安 値	221円	193円	195円	198円	208円	198円
終 値	221円	201円	199円	225円	218円	205円

③ 発行決議日の直前営業日における株価

	平成29年9月15日
始 値	203円
高 値	205円
安 値	203円
終 値	205円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

- ・第三者割当によるパイオニア株式会社120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行

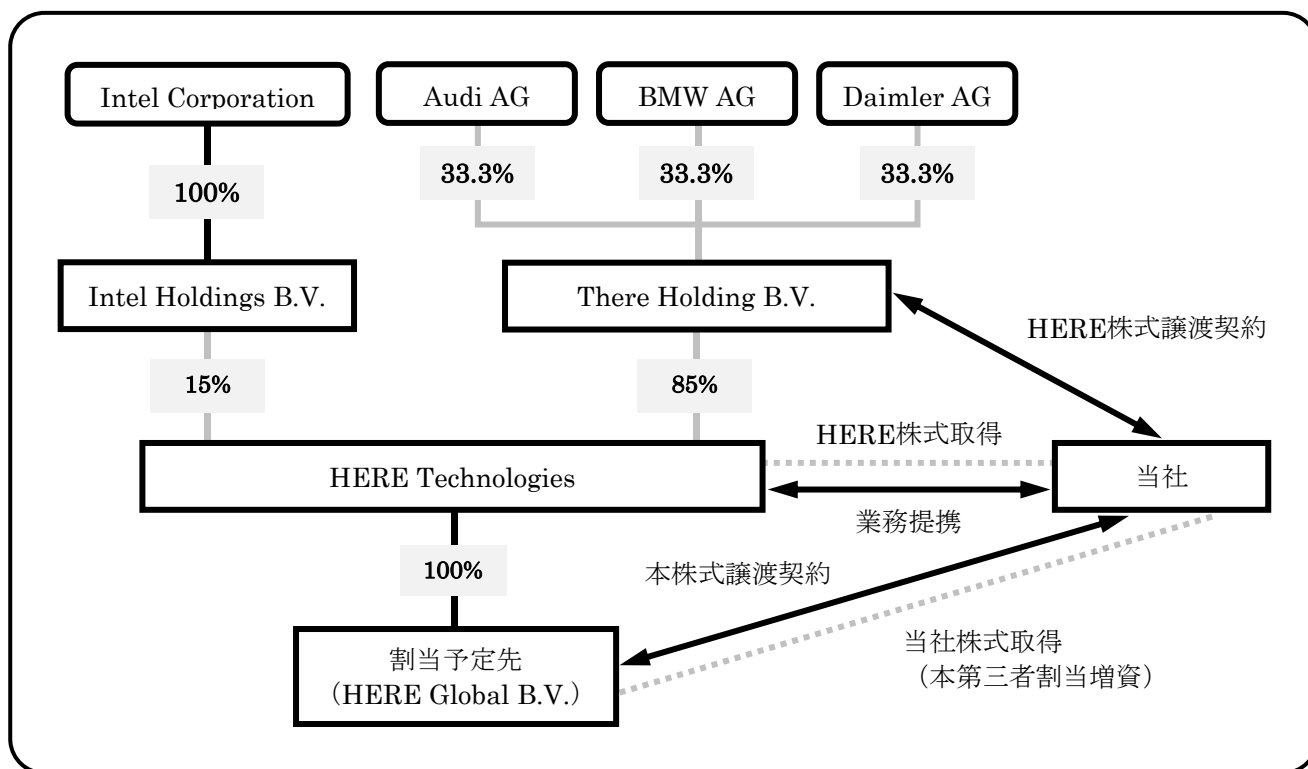
払込期日	平成27年12月18日
調達資金の額	15,059百万円（差引手取概算額）
転換価額	1株につき456円
募集時における発行済株式数	372,223,436株
割当先	ドイツ証券株式会社
当該募集による潜在株式数	32,894,736株
現時点における転換状況（行使状況）	転換済株式数（行使済株式数）：0株 （平成29年6月30日現在残高 15,053百万円）
発行時における当初の資金使途	①OEM事業における大型の追加受注に伴うソフトウェアの開発投資および設備投資（12,000百万円） ②短期借入金の返済（3,059百万円）
発行時における支出予定時期	①平成27年12月～平成29年12月 ②平成27年12月～平成28年12月
現時点における充当状況	当初の予定どおり充当しました。

11. 発行要項

- (1) 株式の種類および数 普通株式 11,117,500株
- (2) 払込金額 1.56ユーロ（203円）
- (3) 払込金額の総額 17,343,300ユーロ（2,257,403,928円）
- （注）上記（2）および（3）における括弧内の日本円の金額は、1ユーロ＝130.16円の為替相場（平成29年8月16日から平成29年9月15日までの1か月間の各営業日における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値の単純平均値）により換算されています。
- (4) 増加する資本金および増加する資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた金額とします。
- (5) 募集または割当の方法 第三者割当
- (6) 払込期日 平成29年10月5日（木曜日）
- (7) 割当先および割当株式数 HERE Global B.V. 普通株式 11,117,500株
- (8) 金融商品取引法に基づく届出の効力発生および当社と割当予定先であるHERE Globalとの間で平成29年9月19日付で締結される本株式譲渡契約に定める前提条件が満たされることを条件としています。

以上

<取引概要図>



(注) 図中の%は、本日現在の出資比率を表しています。